

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進
---------	-------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	防災危機管理課長 藤井 徹	電話番号	0852-22-5955
----------	---------------	------	--------------

事務事業の名称	震災、風水害等災害対策事業		
目的	(1) 対象	県民	
	(2) 意図	災害発生時に県民の生命及び財産、身体を守る。	
事業概要	災害予防、災害応急対応など災害に適切に対処するため、地域防災計画や災害活動マニュアルの見直し、防災訓練の実施、救援物資等の備蓄、防災講演会等の開催を実施。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	災害発生（警戒）時の災害担当部局職員の登庁時分	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		30.00	30.00	30.00	30.00	
式・定義	災害等の覚知から職員が登庁するまでの時分	実績値	15.40	16.00	16.00	7.00			分
		達成率		146.70	146.70	176.70			%
指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位		
								目標値	0.00
式・定義	実績値	0.00	0.00	0.00					
	達成率		0.00	0.00				%	

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	66,129	34,104
うち一般財源 (千円)	65,996	33,904

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

県地域防災計画を着実に進めるため、次の事業等に取り組んだ。
 (1) 防災訓練（①斐伊川総合水防演習・県総合防災訓練、約1300人 ②県総合防災訓練、約600人 ③中国5県図上訓練、約30人）
 (2) 防災研修等（①地域防災人材育成研修、4市町村、約300人 ②自主防災リーダー研修、1泊2日、約44人 ③防災安全講演会、2回、約410人）
 (3) 防災備蓄物資の整備（①発電機75台 ②投光器145台 ③粉ミルク8缶 ④乾パン12928パック ⑤タブレット端末10台など）
 (4) 広域連携の体制整備（「中国五県災害等発生時の広域支援に関する協定」に基づくマニュアルの検証と見直し）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

防災訓練や防災研修などの実施により、職員や地域住民等の災害に対する意識向上など、一定の成果があった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
県民の防災に対する備えや自主防災組織の組織率も低いなど、県民の防災意識の向上を図る必要がある。
- ②困っている状況が発生している「原因」
昭和58年災害以降に大規模な災害に見舞われておらず、また、東日本大震災などの大規模災害の記憶も、時間の経過とともに薄れてきていることから、災害への備えが後回しになっている。また、自主防災組織の組織率の低さは、地域のつながりが残っており、組織化までの考えが低いと思われる。
- ③原因を解消するための「課題」
県民と直接接する窓口は市町村であるが、市町村の取り組みを支援するため、市町村と連携し、防災訓練や防災研修等を開催し、自助・共助を高め、地域防災力の向上を図ることが必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

市町村と連携して防災対策を実施することで、県民の地域防災力の向上を目指す。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）